

# 平成21年度 市の決算を 公表します

平成21年度の一般会計の決算規模は、歳入総額が二百四十二億五千三百三十八万八千円（前年度比104.6%）、歳出総額が二百三十五億二千七百七十七万六千円（前年度比103.7%）で、国の経済対策等により、歳入歳出ともに前年度を上回る決算額となり、歳入歳出の差引額は七億二千五百五十六万二千円となりました。このうち平成22年度へ繰り越した事業の財源にしなければならぬ額を除いた実質収支額は四億八千八百九十九万八千円の黒字となりました。

歳入では、国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金等や地方交付税の増額、歳出では、職員の定員適正化計画による職員数の削減や財政健全化に資するための市長等職員の給料減額など、内部努力による歳出削減対策により、財源調整のための財政調整基金（市の預金）を2年連続取り崩さずに運営ができました。その結果、財政調整基金は前年度の決算積立などにより、残高が三十二億八千七百五十万九千

市民の皆さまに納めていただいた税金や、国・県からの補助金などの歳入は「地理的特性と歴史や自然との調和を生かしたふれあいあふれる健やかな都市づくり」を目指して、わたしたちの生活をよりよくするために、さまざまな形で使われています。

このたびの12月議会定例会において、市の平成21年度決算が認定されましたので、地方自治法第233条第6項の規定に基づき決算状況を公表いたします。

円（人口一人当たり六万三千円）となり、二億三千七百七十七万七千円の増となりました。

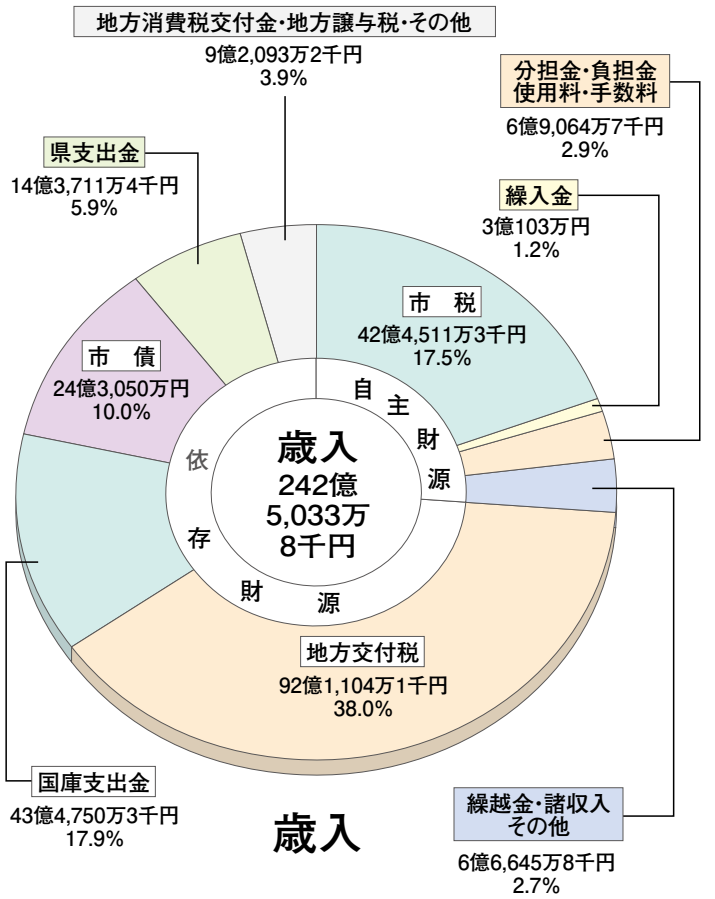
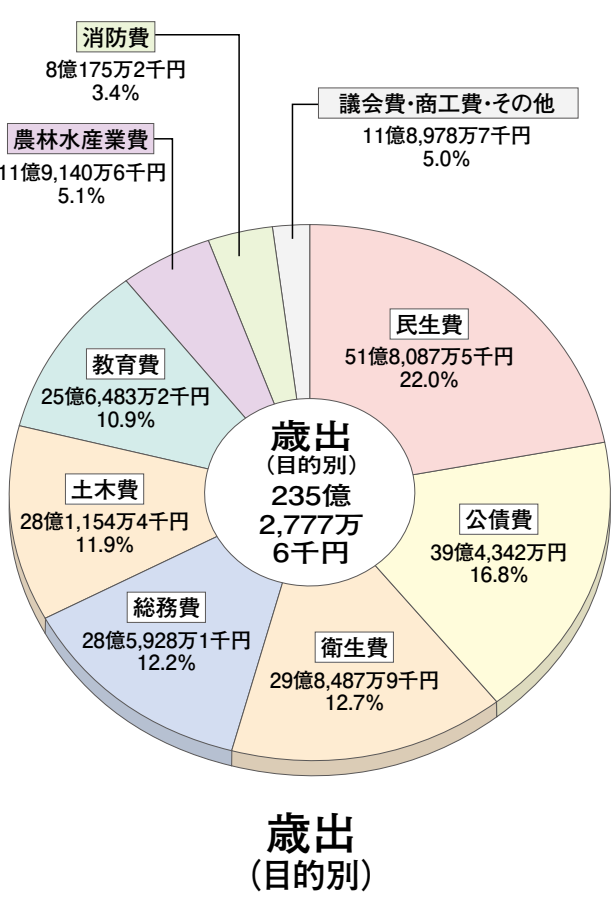
市債残高（市の借金）については、平成21年度末で三百三十億円（人口一人当たり六十四万円）となり、平成20年度末と比較して九億円を減少させ、公債費の抑制に努めました。

今後、これまで行ってきた歳入歳出改革の努力を決して緩めることなく、引き続き集中改革プランに基づき行財政改革を推進し「日置市総合計画」を着実に進めながら、将来にわたって弾力的で足腰の強い健全な財政構造の構築に努めていきます。

**歳入**

歳入では、地方税などの自主財源が全体の24.3%で、地方交付税や国・県支出金などの依存財源が75.7%となっており、現行制度上、依然として自主財源に乏しい財政状況にあります。

歳入の主なものでは、景気の低迷



■平成21年度に実施した主な投資的事業

共聴施設整備事業（日吉地域、吹上地域）
ブロードバンドゼロ地域解消事業（伊集院地域、吹上地域）
地域介護福祉空間整備推進交付金事業（東市来地域）
安心子ども基金事業 保育所緊急整備（伊集院地域、吹上地域）
合併浄化槽設置整備事業（市内全域）
かごしま茶産地拡大チャレンジ事業（東市来地域）
強い水産業づくり交付金事業（吹上地域）
県営かんがい排水事業（日吉地域）
河川工作物応急対策事業（伊集院地域、吹上地域）
県営中山間地域総合整備事業（伊集院地域、東市来地域）
広域営農団地農道整備事業（吹上地域）
江口浜海浜公園整備事業（東市来地域）
一般道路整備事業（市内全域）
道整備交付金事業（伊集院地域、東市来地域、吹上地域）
地方道路整備臨時交付金事業市道整備（日吉地域、吹上地域）
半島振興道路整備事業市道整備（伊集院地域）
辺地対策事業市道整備（伊集院地域、吹上地域）
過疎対策事業市道整備（東市来地域、日吉地域、吹上地域）
地域活力基盤創造交付金事業市道整備（市内全域）
地区振興計画に基づく地域づくり振興事業（市内各地区館）
特殊地下壕対策事業（市内全域）
土地区画整理事業（徳重地区・湯之元第一地区）
公営住宅建設事業（日吉地域複園住宅）
防火水槽整備事業（伊集院地域、東市来地域、日吉地域）
消防ポンプ自動車等整備事業（東市来地域、日吉地域）
小学校校舎耐震診断業務（市内全域）
伊集院中学校校舎建設事業（伊集院地域）
日置南学校給食センター建設（吹上地域）

歳出の目的別では「民生費」が五十一億八千八百七十五千円で、全体の22%を占めています。これは、児童福祉、高齢者福祉および障害者福祉、生活保護費な

により、地方税の市町村民税の個人所得、法人で売り上げの減少により、二億三千六百五十五千円の減、一方で一定の行政サービスを保つために交付される「地方交付税」が一億六千二百一十六万二千円の増となりました。国庫支出金では、国の経済対策による交付金や、平成20年度の繰越による定額給付金事業などにより、十二億七千六百三十六万七千円の増となりました。県支出金については、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金や新型インフルエンザワクチン接種費用助成事業県補助金などにより、千五百八十八万六千円の増となりました。地方債については、地域振興に資するため合併特例債を活用した基金造成事業や臨時財政対策債など、大幅に拡大しましたが、全体としては、前年度に比べて一億七千百万円の減となりました。

歳出（性質別）に見てみると、人件費、公債費および扶助費の義務的経費が全体の49・1%を占めています。人件費については、職員数の抑制や財政健全化に資するための給与の減額などにより、二億五千八百八十四千円の減となりました。扶助費については、各種社会保障制度に対する対象者の増加により、一億五千九百四十二万六千円の増となりました。普通建設事業費については、道路や学校の施設整備などに関する支出で、社会基盤の整備に使われており、まちづくり交付金事業の事業完了により、四億八千八百四十一万七千円の減となりました。

■市債の状況

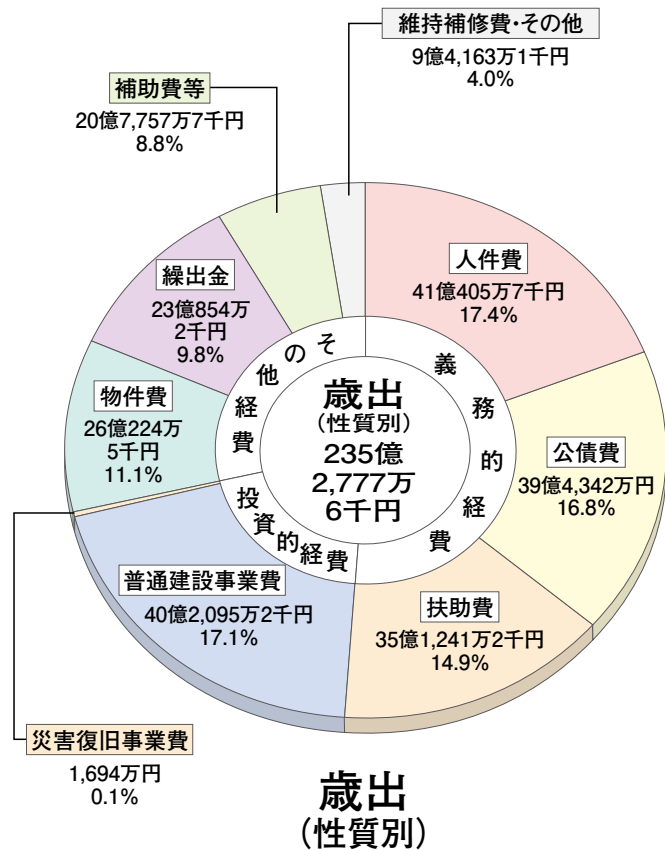
平成21年度借入額	24億3,050万円
平成21年度末借入金残高	330億2,847万1千円

■平成21年度特別会計決算状況

会計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	64億5,946万円	62億4,056万8千円	2億1,889万2千円
老人保健医療特別会計	3,107万7千円	3,107万7千円	0円
特別養護老人ホーム事業特別会計	3億2,673万5千円	2億9,390万2千円	3,283万3千円
公共下水道事業特別会計	5億4,180万9千円	5億3,103万4千円	1,077万5千円
農業集落排水事業特別会計	3,912万8千円	3,728万円	184万8千円
国民宿舎事業特別会計	2億3,020万7千円	2億2,841万1千円	179万6千円
国民保養センター及び老人体養ホーム事業特別会計	607万9千円	250万9千円	357万円
温泉給湯事業特別会計	1,026万3千円	836万9千円	189万4千円
公衆浴場事業特別会計	1,045万1千円	814万円	231万1千円
飲料水供給施設特別会計	131万2千円	127万4千円	3万8千円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	705万円	701万8千円	3万2千円
介護保険特別会計	44億7,412万9千円	44億1,692万3千円	5,720万6千円
後期高齢者医療特別会計	5億6,604万4千円	5億6,451万3千円	153万1千円
診療所特別会計	2億8,942万4千円	2億8,942万4千円	0円

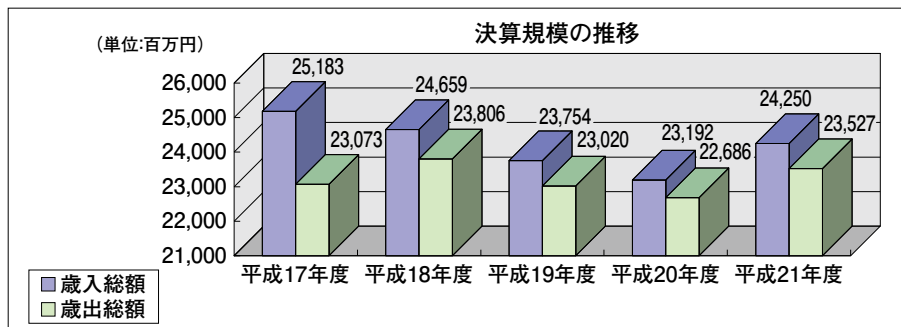
■平成21年度公営企業会計決算状況

会計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険病院事業会計	2億5,860万4千円	3億1,793万4千円	△5,933万千円
水道事業会計	7億6,698万3千円	6億6,220万円	1億4,787万3千円



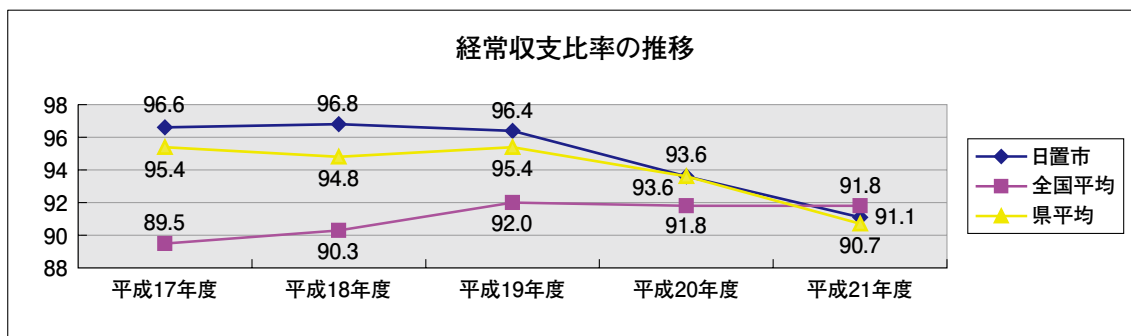
### 1 決算規模の推移（一般会計）

平成 21 年度の普通会計の決算規模は、国の経済対策などにより、歳入歳出とも前年度を上回る決算額となりました。

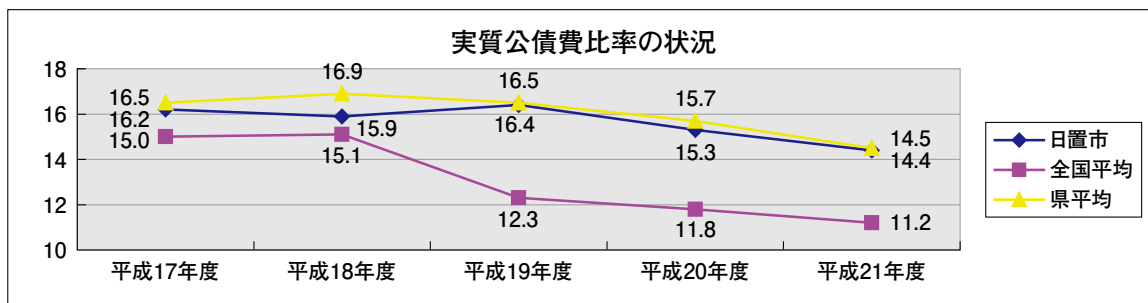


### 2 経常収支比率・実質公債費比率の推移

- (1) 経常収支比率 財政構造の弾力性を示す指数であり、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、75%程度が妥当と言われています。指数が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いということになります。
- ・前年度より 2.5 ポイント減少し、91.1%となりました。2.5 ポイント改善されましたが、依然として高い比率で推移しています。財政構造の硬直化が懸念されるなか、今後も職員適正化計画に基づき職員数削減による人件費の削減など、経常支出の抑制を図る必要があります。



- (2) 実質公債費比率 平成 18 年度からの地方債協議制度移行に伴い、新たに導入された指標です。地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前 3 カ年度の平均値です。
- ・前年度より 0.9 ポイント減少し、14.4%となりました。



### 3 市債残高・積立金（財政調整基金など）残高の推移

